

趣旨

- 水産物輸出については、2023年8月のALPS処理水放出にともなう中国等による水産物禁輸措置を踏まえた**輸出先多角化の推進**、気候変動等を踏まえた**水産資源の管理、水産業の持続可能性の確保**などが新たな課題。
- 新たな課題に対応するため、①水産物の生産・加工・輸出等を行う事業者・団体からなる「**大日本水産会**」と、②海外販路の開拓を担う「**ジェトロ**」、③食文化普及やプロモーションを担う「**JFOODO**」の3者は、水産物の輸出拡大に向けた連携協定を2025年2月3日に締結。

協定の概要

- ・ 海外の規制動向やマーケット動向の提供
- ・ 輸出に向けたスキルアップ支援
- ・ 海外見本市、商談会への参加に向けた各種サポート
- ・ 各認証取得企業と海外バイヤーとの商談機会の提供
- ・ イノベーションの推進
- ・ 高度外国人材の採用支援

JETRO

有機的
に連携

- ・ 食文化発信等
- ・ 各種消費者向けプロモーション事業



JFOODO

大日本水産会

- ・ 水産物・水産加工品輸出拡大協議会の活動を通じた情報収集、支援等
- ・ SFS東京・大阪を通じた輸出希望者等の発掘
- ・ 一般的衛生管理、HACCP等、衛生管理のための講習会の共同開催
- ・ 水産エコラベル普及に向けた講習会の開催
- ・ 海外シーフードショーにおけるジャパンパビリオンでの協力（MELの周知等）

具体的な取組

- 各地域でジェトロ（本部/貿易情報センター）は、国、都道府県、各水産関係団体・事業者と連携して、水産物の輸出拡大に向けて**総合的なサポートを実施**。
- 3者が連携し、**海外向け販路の新規開拓・多角化、豊かな魚介類を活かす日本の食文化の発信等**を推進し、**品目・地域を越えたオールジャパンによる総合的な水産物輸出拡大**の取組を強化（2月19-20日には大日本水産会主催のシーフードショー大阪に合わせ、ジェトロが海外バイヤー招へいを併催）。
- 輸出促進に資するよう、気候変動や担い手減少等の課題に対応して、「**水産エコラベル**」の普及・活用、革新的な養殖技術の導入などイノベーションの推進など、3者が連携し、**持続可能な水産業の確立に向けた取組を強化**。